

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 評価・検証一覧

No	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	関連指標 【ア】	事業 始期	事業 終期	予算 措置 時期	事業費		実施状況 【イ】	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価 【ウ】	今後の方向性 【エ】
								事業費 (円)	うち交付金充 当額 (円)			
1	単	住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付(繰越明許費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金172,310千円 R5年度分の住民税非課税世帯 2,462世帯×70千円 事務費759千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2,462世帯)	給付件数	R5.12	R6.1	5 月 補 正 R 5 年	173,068,972	173,067,000	・R5.12.1 プッシュ振込通知及び確認書個別通知・ホームページにて周知開始 ・申請期間 R5.12月～R6.1月	①給付件数 2,462世帯 ②実測 ③物価高騰による低所得世帯への負担軽減に資することができた。	経済状況等を勘案しながら、必要に応じて、支援策の検討を行う。
2	単	住民税所得割非課税世帯給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金 117,900千円 非課税世帯 109,900千円(1,099世帯)、 子ども加算 8,000千円(160人×50千円) 事務費 1,565千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,099世帯) 子ども加算 令和6年度非課税世帯95人(53世帯) 令和6年度均等割のみ課税世帯65人(39世帯)	給付件数	R6.6	R6.12	6 月 補 正	119,464,330	119,461,000	・R6.8.1 テラシ(毎戸)・ホームページにて周知開始 ・R6.7.24 プッシュ振込通知及び確認書個別通知 ・申請期間 R6.7月～R6.10月	①給付件数 1,099世帯、子ども加算92世帯160人分 ②実測 ③物価高騰による低所得世帯への負担軽減に資することができた。	経済状況等を勘案しながら、必要に応じて、支援策の検討を行う。
3	単	住民税非課税世帯給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金208,430千円 令和6年度住民税均等割非課税世帯6633世帯×30千円、 子ども加算472人×20千円 事務費 3,870千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(6633世帯)	給付件数	R6.12	R7.3	1 2 月 補 正	212,299,171	212,298,000	・R6.12 ホームページにて周知開始 ・R7.1.6 プッシュ振込通知及び確認書個別通知 ・申請期間 R7.1月～R7.2月	①給付件数 6,633世帯、子ども加算268世帯472人分 ②実測 ③物価高騰による低所得世帯への負担軽減に資することができた。	経済状況等を勘案しながら、必要に応じて、支援策の検討を行う。
4	単	定額減税に伴う調整給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③事業費 550,467千円 給付金額 541,750千円 定額減税を補足する給付の対象者12,350人、 事務費 8,717千円 ④定額減税を補足する給付の対象者数(12,350人)	給付件数	R6.6	R6.11	6 月 補 正	550,466,905	550,464,000	・R6.8.1 テラシ(毎戸)・ホームページにて周知開始 ・R6.7.24 プッシュ振込通知及び確認書個別通知 ・申請期間 R6.7月～R6.10月	①給付件数12,350人 給付率 ②実測 ③物価高騰による市民への負担軽減に資することができた。	経済状況等を勘案しながら、必要に応じて、支援策の検討を行う。
5	単	園芸用出荷資材価格高騰対策事業	① 園芸作物を栽培する生産者に対して、高騰した園芸作物流通に係る出荷資材価格の一部を補填することで、農業経営に与える影響を軽減する。 ②園芸用出荷資材費高騰分を支援する。 ③事業費 4,387千円 補助金 4,384千円、役務費 3千円 ④園芸作物を栽培・販売する農業法人・個人・営農組織	助成件数 / 助成額	R7.1	R7.5	1 月 補 正	4,386,820	4,386,000	・市支援制度のお知らせ【令和7年2月第20報】で市内へ周知し、対象事業者へ令和7年2月1日に申請書を送付。 ・法人へ令和7年3月6日に制度案内通知送付。 ・対象事業者へ令和7年3月12日手続き催促通知送付。 ・令和7年3月31日まで申請受付。 ・助成は審査後随時支給。	①法人9、個人または集落営農組織14 ②実績値 ③物価高騰により、経営に影響が出ている中、経済的負担軽減することにより、経営継続を支援できた。	物価高騰による事業者への影響及び社会の経済状況を勘案しながら、必要に応じて、支援策の検討を行う。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 評価・検証一覧

No	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	関連指標 【ア】	事業 始期	事業 終期	予算 措置 時期	事業費		実施状況 【イ】	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価 【ウ】	今後の方向性 【エ】
								事業費 (円)	うち交付金充 当額 (円)			
6	単	物価高騰支援生活 応援商品券事業 (繰越明許費)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い、家計負担が増加していることから、「生活応援商品券」を全市民へ配布することにより市民生活の下支えを図るもの。 ②市民1人あたり、3,000円分の商品券を配布する。 ③事業費 51,757千円 ・委託料 51,757千円 ④対象市民 24,877世帯・61,792人	配布人数 / 使用率	R5.12	R6.3	1 2 R 月 5 補年 正	51,756,047	35,608,000	・令和5年12月に、栗原ブロック商工会と商品券事業に関する協定書締結 ・令和6年2月に毎戸へチラシを配布し市ホームページ、SNS等で事業を周知。 ・令和6年2月下旬に全市民へ商品券発送 ・商品券利用期間 商品券到着～令和6年5月31日	①対象24,877世帯・対象61,792人 配布24,340世帯・配布61,208人 配布率:99.1% 換金額:179,850千円 使用率:97.9% 取扱店数:636店 ②実績値 ③商品券の発行により、市民生活の下支えに資することができた。	物価高騰による市民生活への影響及び社会の経済状況を勘案しながら、必要に応じて、支援策の検討を行う。
7	単	物価高騰支援生活 応援商品券事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、家計負担が増していることから、「生活応援商品券」を全市民へ配布することで、消費者の支援を行うことにより、地域経済の回復を図るもの。 ②市民1人あたり3,500円の商品券を配布 ③事業費 200,400千円 ・委託料200,000千円 消耗品400千円 ④対象市民60,636人	配布人数 / 使用率	R7.1	R7.8 R7年度 へ繰越 明許	1 月 補 正	200,399,559	200,399,000	・令和7年1月に、栗原ブロック商工会と商品券事業に関する協定書締結 ・令和7年2月に市ホームページ、SNS等で事業を周知。 ・令和7年2月下旬に全市民へ商品券発送 ・商品券利用期間 商品券到着～令和7年5月31日	①対象24,821世帯・対象 60,636人 配布24,331世帯・配布59,829人 配布率:98.7% 配布額:209,401,500円 換金額:205,751千円(R7.7.22時点) 使用率:98.3%(R7.7.22時点) 取扱店数:622店 ②実績値 ③商品券の発行により、市民生活の下支えに資することができた。	物価高騰による市民生活への影響及び社会の経済状況を勘案しながら、必要に応じて、支援策の検討を行う。
8	単	貨物自動車運送事 業者支援事業	① エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた運送事業者においては、非常に大きな影響が続いていることから、経営に及ぼす影響を緩和し、社会インフラとして重要な運送事業者の事業継続を図るため、市内で貨物自動車運送事業を営む中小企業者に対し、車両の保有台数に応じて支援金を交付するもの。 ②保有車両1台あたり以下の金額を支援 ・軽自動車 10,000円/台 ・軽自動車以外 20,000円/台 ③事業費 9,818千円 ・補助金9,720千円、需用費100千円 ④42法人	助成件数 / 助成額	R7.1	R7.5	1 月 補 正	9,817,618	9,816,000	・市支援制度のお知らせ【令和7年2月第20報】で市内へ周知し、対象事業者へ令和7年2月1日に申請書を送付。 ・令和7年3月31日まで申請受付。 ・助成は審査後随時支給。	①42法人 普通自動車・小型自動車479台 軽自動車14台 ②実績値 ③物価高騰により、経営に影響が出ている中、経済的負担軽減することにより、経営継続を支援できた。	物価高騰による事業者への影響及び社会の経済状況を勘案しながら、必要に応じて、支援策の検討を行う。